

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(対象者、対象施設等)	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
1	緊急経済支援給付金事業(第1弾)	①新型コロナウイルス感染症の流行により前年比50%以上の減収となった町内飲食業、観光業を営む事業者に対し、経営継続のための給付金を交付する。 ②③ ・給付金@20万円×61事業所=12,200千円 ・事業に係る事務費 会計年度任用職員報酬等129千円 ④4月の売上高で減収率前年比50%以上の飲食店、旅館・ホテル業、観光バス事業者	産業振興課	12,329	12,329	地域経済支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減収となっている町内の飲食業、観光業事業者に対し、給付金を給付することで、事業継続の下支えに寄与した。
2	緊急経済支援給付金事業(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の流行により前年比20%以上の減収となった町内の全事業者に対し、経営継続のための給付金を交付する。 ②③ ・給付金@10万円×229事業所=22,900千円 ・事業に係る事務費 会計年度任用職員報酬等152千円 ④4月の売上高で減収率前年比20%以上の町内全事業者(第1弾事業受給者を除く)	産業振興課	23,052	23,052	地域経済支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減収となっている町内の中小企業等に対し、給付金を給付することで、事業継続の下支えに寄与した。
3	川棚町プレミアム付き商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の流行終息後の経済回復を目的にプレミアム付商品券を町民に販売し、消費拡大を図る。 ②③ ・町内の世帯に対し、町内事業所で利用できる6,000円分のプレミアム付商品券を5,000円で販売する。 プレミアム分1,000円×22,950冊=22,950千円 ・事業に係る事務費 6,278千円 ④東彼商工会	産業振興課	29,228	29,228	地域経済支援	本事業により、町内消費の活性化と町民の経済支援を促進した。 ・販売予定冊数23,000冊に対し、販売冊数23,000冊(販売率:100.0%) ・販売枚数276,000枚に対し、換金枚数275,411枚(換金率:99.79%)
4	介護保険事業所等感染症対策補助事業	①高齢者の社会生活維持のため欠かすことができない介護保険事業所等に対して、マスクや消毒液等を確保した経費を補助することにより、感染症拡大防止等を図ることを目的とする。 ②③介護保険事業所等へ感染症対策に係る経費を支援する。 @200,000円(補助上限額)×7事業所=1,400千円 その他10事業所合計1,693千円 ④町内の介護保険事業所等	健康推進課	3,093	3,093	感染拡大防止	高齢者の社会生活維持のため欠かすことができない介護保険事業所等に対して、マスクや消毒液等を確保した経費を補助することにより、感染症拡大防止等を図った。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
5	障害者支援施設等感染症対策補助事業	①障害者支援施設等に対して、マスクや消毒液等を確保した経費を補助することにより、感染症拡大防止等を図ることを目的とする。 ②③障害者支援施設等へ感染症対策に係る経費を支援する。 @200,000円(補助上限額)×7事業所=1,400千円 @199,100円×1事業所=199千円 ④町内の障害者支援施設等	住民福祉課	1,599	1,599	感染拡大防止	障害者支援施設等に対してマスクや消毒液等を確保した経費を補助することにより、感染症拡大防止等を図った。
6	公立学校授業支援ソフトウェア導入事業	①休業中等においても切れ目のない学習環境を提供するため、タブレット端末1人1台配置にあわせて、家庭学習支援ソフトを導入する。 ②③休業中において家庭学習環境を提供するための学習支援ソフト導入に係る経費 ・基本ソフト@770,000円×4小中学校=3,080千円 ・オプション@385,000円×1中学校=385千円 ④小中学校	教育委員会	3,465	3,465	感染拡大防止	令和2年度に児童生徒一人一台となる端末を中学生と小学校4年生以上の児童生徒に整備し、端末の家庭への持ち帰りを開始した。家庭学習を円滑に実施するため家庭の通信環境の影響がない学習支援ソフトを導入しコロナ禍においても児童生徒の学びを止めることなく、学習の機会を確保することができた。
7	災害避難所感染症対策事業	①災害が発生する恐れがある場合に設置する避難所において、感染予防のための対策用品を購入する。 ②③災害等における避難所での感染症対策に係る経費 ・マスク @38円×8,000枚×1.1=334千円 ・消毒液 @1,280円×40本=51千円 ・避難所パーテーション @2,500円×50セット×1.1=137千円 ・非接触型温度計@13,200円×2=26千円 ・防災資機材(不織布毛布等消耗品等)2,543千円 ・備蓄品格納倉庫補助 19自治会 6,131千円 ④避難者・従事者	総務課	9,222	9,222	感染拡大防止	避難所において感染予防に必要な物品を整備することで、感染防止及び利用者の安全に寄与した。
8	庁舎内感染防止対策事業	①不特定多数の住民が来庁する庁舎の感染防止対策を強化するため、感染対策用品の充実を図る ②③役場業務に係る感染症対策に係る経費 ・サーモグラフィカメラ @962,500円×1台=963千円 ・空気清浄機 @167,200×2台 =334千円 ・マスク、除菌剤、体温計、消毒液、デスクアクリルパーテーション等合計1,119千円 ・確定申告用プレハブ設置等@542千円 ④町民・町職員	総務課 健康推進課 税務課	2,958	2,958	感染拡大防止	確定申告受付期間内における申告来庁者の感染症予防対策として、申告会場と別に庁舎外へ確定申告用プレハブ待合室を設置し、会場内が密にならないよう徹底した。受付窓口での検温にも理解が得られ、感染防止に寄与したと考えている。申告来庁者からも衛生管理の徹底を高く評価された。 感染拡大防止のために庁舎入口にサーモグラフィカメラと手指消毒液、窓口カウンターに手指消毒液、来庁者配付用のマスク、デスクアクリルパーテーションを設置し、また、空気清浄機を購入し、来庁者への安心・安全の確保に寄与した。 各事業等において、感染対策物品を準備することで、窓口対応等を安心して利用できる環境を整備できた。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
9	消防団員衛生確保備品購入事業	①災害時に活動する消防団員を新型コロナウイルス感染症から守るため必要な用品を購入する。 ②③ ・マスク @12円×1,600枚×1.1=21千円 ・非接触型温度計 @8,900円×7個×1.1=69千円 ・消毒液 @1,200円×14個×1.1=18千円 ・耐切創性手袋 @2,895円×150双×1.1=478千円 ・ゴーグル @480円×140個×1.1=74千円 ④消防団	総務課	660	660	感染拡大防止	消防団員の活動中における感染予防に必要な物品を整備することで、消防団員の感染防止に寄与した。
10	農林漁業経営体経営持続給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の流行により前年比20%以上の減収となった町内の農林漁業者に対し、経営継続のための給付金を交付する。 ②③ ・給付金@100,000円×27事業所=2,700,000円 ④減収率前年比20%以上の町内農林水産漁業者	産業振興課	2,700	2,700	地域経済支援	減収となった農林漁業者に対し給付金を交付することで経営継続に寄与することができた。
11	交通事業者感染拡大防止対策支援金	①町内の貸切バス、タクシーへの感染症対策に対して、支援を行う。 ②③ ・貸切バス1台につき5万円(1事業者上限100万円) 1事業者 @1,000,000円×1事業者=1,000,000円 ・タクシー1台につき2万円(1事業者上限20万円) 3事業者 @20,000円×20台=400,000円 ④貸切バス事業者、タクシー事業者	産業振興課	1,400	1,400	感染拡大防止	町内のタクシー、貸切バスへの感染対策支援を行うことで、利用者の感染防止に寄与した。
12	観光施設等感染症防止対策事業	①町内観光施設での感染症対策として、感染症防止用品を購入し設置する。 ②③観光施設に係る感染症対策に係る経費 ・マスク、消毒液、非接触式温度計、非接触式自動検温器、超音波式加湿器、飛沫防止用パーテーション等合計930千円 ④観光施設	産業振興課	930	930	感染拡大防止	町内宿泊施設及び温浴施設での感染症対策として、感染拡大防止用品を購入・設置することで、利用者の感染防止に寄与した。
13	水道事業会計補助事業	①新しい生活様式で基本的感染症対策として手洗いが推奨されていることと新型コロナウイルス感染症で影響を受けている世帯の生活を支援するため、水道料金のうち基本料金を免除する。 ②3か月分の水道料基本料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ③水道事業会計への補助金 ・短期使用 @ 490円× 24件= 12千円 ・水量5㎡以下 @ 990円× 3,727件= 3,689千円 ・水量6㎡以上 @1,540円×14,361件=22,116千円 ④町内世帯・事業所	水道課	25,817	25,817	地域経済支援	町内世帯・事業所に対し水道料基本料金を免除したことにより、負担を軽減することができた。感染症対策である手洗い・うがいの普及につながった。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
14	情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるうえでは行政の各施策の発信が重要であることから発信機能を強化するため、これまで対応できていなかったスマートフォン対応やSNS発信機能を持たせたホームページを構築する。 ②③ ・HP、情報発信システム構築費用 4,822千円 ④町	総務課	4,822	4,822	住民生活支援	新たな町ホームページを構築し、スマートフォンに対応したレイアウトやLINEによる発信等を行うことができ、行政情報の発信強化に寄与した。
15	オンライン会議環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議はオンラインで開催されることもあり、実施のための環境整備を図り、職員の感染リスクを回避する。 ②オンライン会議に必要な機材の購入費用。 ③ ・テレビ会議用機器(モニター、スタンド、PC) @723,140円×2組=1,446千円 ・WEBカメラ @15,400円×15台=231千円 ・スピーカーマイク @27,500円×15台=413千円 ④町職員	総務課	2,090	2,090	感染拡大防止	オンライン会議に必要なWEBカメラ、マイク、モニターを購入し、オンライン会議実施の環境整備を図ることにより、職員の感染リスクを回避することができた。
16	幹部公用車購入事業	①出張時の交通手段であるバス・鉄道は、3密になり感染リスクが高い。新型コロナウイルス感染症対策本部の中核である町長等幹部職員の感染リスクを回避し、クラスター発生等による行政機能の停滞を回避するため公用車での出張に切り替える。その公用車を購入する。 ②③ ・公用車 @3,856,733円×1台=3,857千円 ④町長等	総務課	3,857	3,857	感染拡大防止	幹部職員の出張を公用車に切り替えることにより、公共交通機関を利用する感染リスクを回避することができた。 なお、幹部職員で感染者は未だ出ていない。 令和3年度使用回数 合計73回
17	新生児特別定額給付金事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、特別定額給付金該当者基準日以降に出生した新生児を対象に給付金を支給する。 ②令和2年4月28日以降令和3年3月31日までに出生した新生児一人10万円を世帯主へ支給する。 ③ ・給付金 @100,000円×79人=7,900千円 ・会計年度任用職員報酬等237千円 ④令和2年4月28日以降令和3年3月31日までの新生児 ※県補助あり	健康推進課	8,137	4,187	住民生活支援	新生児を養育する父・母へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図り、子育てへの支援ができた。
18	社会福祉施設空調設備強化事業	①高齢者や障害者が集う社会福祉施設(福祉避難所に指定)において新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、ホールの空調設備の強化を行う。 ②③ ・空調設備工事費一式 5,304千円 ④いきがいセンター	住民福祉課	5,304	5,304	感染拡大防止	避難所にも指定されている社会福祉施設において、空調機能の強化を行い冷暖房及び換気機能が向上し、換気による感染リスクの軽減を図ることができた。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
19	肉用牛経営体質強化支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大で肉用牛の枝肉価格が下落する中、肥育牛経営強化計画を策定した意欲がある生産者の経営体質強化に向けた取組を支援する。 ②令和2年4月7日～令和3年3月31日までに出荷し販売した肥育牛一頭当たり1万円を交付。 ③奨励金 @10,000円×766頭=7,660千円 ④肥育牛農家	産業振興課	7,660	7,660	地域経済支援	肥育農家に対し販売頭数に応じた奨励金を交付することで、経営体質強化に向けた取組を支援することができた。
20	宿泊キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染の収束後の経済支援として、町内宿泊施設に宿泊する観光客の宿泊費の一部に助成金を交付し、宿泊事業者の支援と観光客の誘致を目指す。 ② ・県内宿泊客一人当たり1泊上限4,000円を助成する。 ・県外宿泊客一人当たり1泊上限2,000円を助成する。 ③ ・助成金26,604千円 ④町内宿泊事業者	産業振興課	26,604	26,604	地域経済支援	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した観光需要の回復を見込み、町内宿泊事業所へ宿泊する観光客の宿泊費の助成を行うことで宿泊事業者への支援と観光客誘致に寄与した。 宿泊数実績 県内宿泊客 6,649泊 県外宿泊客 436泊
21	観光施設Free Wi-fi整備事業	①新型コロナウイルス感染症の収束後を見越した観光施設の基盤強化を目的にフリーWi-Fiを整備する。 ②③ ・設置工事費 @907,500円×4か所=3,630千円 ④観光施設	産業振興課	3,630	3,630	地域経済支援	新型コロナウイルス感染症の収束後の観光施設の基盤整備として、町内観光施設へフリーWi-Fiを設置し、観光施設の基盤強化に寄与した。
22	インキュベーション促進空き店舗活用事業	①新型コロナウイルス感染症収束後の地域の魅力向上のため、空き店舗を借り入れ、改修後、新規起業家等にチャレンジショップとして貸し出す。 ②③ ・空き店舗借り上げ料① @40,000円×6カ月=240千円 ・空き店舗借り上げ料② @50,000円×6カ月=300千円 ・店舗維持費等262千円 ④空き店舗	産業振興課	802	802	住民生活支援	新型コロナウイルス感染症の収束後の地域の魅力向上と地域活性化として空き店舗を活用して、新規起業希望者のチャレンジショップやワークショップなどを行い地域活性化に寄与した。
23	観光施設事業特別会計繰出金	①②観光事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設の指定管理者に対する影響額相当の支出の財源として繰出す。 ③ 繰出金 27,600千円 ④国民宿舎くじゃく荘、しおさいの湯	産業振興課	27,600	27,600	地域経済支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした施設の休業等を行った指定管理施設の経営の維持に寄与した。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
24	川棚応援クーポン券配布事業	①町内商店等で使用できる商品クーポン券を町民一人当たり2,500円配布することで、町民への経済支援を図る。 ②③ ・クーポン券印刷代等1,089千円 ・クーポン事業委託料34,249千円 ・郵送料(簡易書留) @460円×1,168通=537千円 ・郵便料(簡易書留) @414円×4,702通=1,947千円 ・郵便料再送分9千円 ・会計年度任用職員報酬等196千円 ④町民	産業振興課	38,027	38,027	地域経済支援	本事業により、町民の経済支援を促進した。 ・配布冊数13,678冊 ・配布枚数68,390枚に対し、換金枚数66,633枚(換金率:97.43%)
25	雇用創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、就業機会を失った町民に対して、町で一時的に雇用を行う。 ②③ ・会計年度任用職員報酬等2,041千円 ・車両保険 9千円 ・作業車両 1,006千円 ・作業備品等162千円 ・消耗品費@163千円 ・燃料費 @55千円 ④就業機会を失った町民	建設課	3,436	3,436	住民生活支援	事業の実施により、雇用機会の創出を図った。 また、感染症拡大防止の観点から、地域での清掃活動等が十分に実施できない中、町道や公園等の環境美化等に貢献することができた。
26	中央公園クラブハウス空調設備強化事業	①多くの町民が集う中央公園を管理するクラブハウスにおいて、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、空調設備の強化を行う。 ②③ ・空調設備工事費 426千円 ④中央公園クラブハウス	建設課	426	426	感染拡大防止	多くの町民が集う中央公園を管理するクラブハウスにおいて、機器の老朽化により空調機能が低下していたが、今回、機器を取り替えたことにより、冷暖房及び換気機能が向上し、感染リスクの軽減を図ることができた。
27	町議会情報化環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症防止として町議会においても会議をオンラインで実施するため、必要な機器を整備する。 ②③ ・タブレット・付属品等1,913千円 ・タブレットクラウドサービス月額利用料 @82,500円×17台×3月=248千円 ドコモ回線利用料 292千円 ・システム初期設定料 88千円 ・システム講習会費用 @88,000円×2回=176千円 ④町議会議員	議会事務局	2,717	2,717	感染拡大防止	①R3.1月 タブレットを全議員へ貸与開始。 ②R3.3月議会において、正式にオンライン会議を行うために「川棚町委員会条例」の一部改正を行った。 ③現在、議会運営委員会、常任委員会においてオンライン会議を試行している段階である。また、川棚小学校からの要請によりタブレットを使用し児童と意見交換を行うことができた。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
28	学校休業対策支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大により臨時休業した授業時間確保のため、夏季休業期間を短縮して授業を行うため、その期間に提供する給食費を助成することで、家庭負担を軽減する。 ②夏季休業中に実施する授業日数 11日間 ③ (小学生) ・7月 @245円×691人×7日間=1,185千円 ・8月 @245円×694人×4日間=680千円 ・7月(牛乳除去食)@194円×4人×7日間=5千円 ・8月(牛乳除去食)@194円×3人×4日間=2千円 ・8月(牛乳除去食)@194円×1人×2日間=1千円 ・8月(パン除去食)@132円×1人×2日間=1千円 (中学生) ・7月 @290円×380人×7日間=771千円 ・8月 @290円×381人×4日間=442千円 ・7・8月(牛乳除去食)@239円×1人×11日間=3千円 ④小・中学生の保護者	教育委員会	3,090	3,090	住民生活支援	全国一斉の臨時休業に伴う授業日数を確保のため、R3年度夏季休業期間中を短縮し、授業を実施した11日間分の給食費について、町立の小中学校に通う児童生徒の家庭に対し負担の軽減を図ることができた。
29	オンライン学習環境整備事業	①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想関連事業等と連携してICTの環境整備を行う。 ②③ ・タブレット @44,990円×25台=1,125千円 ・タブレットポーチ用付属品等2,809千円 ・カメラ、スピーカーセット@183,590円×4セット=734千円 ・ヘッドセット@3,817円×52セット=199千円 ・タブレット再リース @45,535円×7カ月=319千円 ・通信費(95台分×2月)=269千円 ・ICT支援員 @29,700円×112日=3,326千円 ④小中学生	教育委員会	8,781	8,781	感染拡大防止	GIGAスクール構想に迅速に取り組み、教員の負担軽減のためICT支援員を増配した。また、家庭学習を円滑に行うための専用ポーチやモバイルWi-Fiルーター通信料など環境整備を実施した。さらに、校内や家庭で活用が進みタブレット端末の破損等の故障のリスクに備え代替機の充実を図り、児童生徒の学習保障に寄与した。
30	社会教育施設感染予防対策事業	①不特定多数の人が利用する総合文化センター、勤労者体育センターでの新型コロナウイルス感染予防のために必要な対策を講じる。 ②③ ・サーモグラフィーカメラ設置 @935,000円×3台=2,805千円 ・サーモグラフィーカメラ設置費用 83千円 ・空気清浄器 FU-MK500-W 590千円 ・空気清浄器 FU-M1400-W 1,081千円 ・消毒液 @2,160円×20個=43千円 ・オゾン発生器 @199,100円×3台=597千円 ・図書消毒器 @979,000円×1台=979千円 ・図書消毒器設置費用 33千円 ・客席、入口ドア抗菌処理費 2,695千円 ・手洗い水洗取替え工事 495千円 ・非接触型体温計 @12,650円×4個=51千円 ・デスクスクリーン @34,980円×2組=70千円 ④総合文化センター、勤労者体育センター	教育委員会	9,522	9,522	感染拡大防止	サーモグラフィーカメラによるスクリーニングチェックにより、感染者や体調不良者の入場制限を行い、感染防止やクラスター発生の抑制などの効果があった。また、施設内の空間清浄、接触部分の抗菌化及び非接触機器の導入により施設利用者の感染防止にも効果を発揮した。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
31	図書室パワーアップ事業	①在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、図書室の蔵書を増やす。 ②③ ・書籍購入費 70冊＝111千円 ④町民	教育委員会	111	111	住民生活支援	外出自粛や臨時休校などに伴うおうち時間の増加を、読書推進の契機と捉え、家庭での読書推進の強化が図られた。
32	学校給食センター環境改善事業	①町立学校の給食を作っている給食センターでは3密を避けるよう作業に当たるため、調理員同士の間隔が広がることから、空調機を強化する。 ②調理室及び洗浄室 スポットクーラー設置工事 ③ ・設計業務委託料 462千円 ・調理室・洗浄室スポットクーラー設置工事 5,478千円 ④給食センター	教育委員会	5,940	5,940	感染拡大防止	調理作業中の3密を避け、調理員の感染拡大防止及び体調管理を図り、滞りなく給食を提供することができた。
33	川棚町営業時間短縮要請協力金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮に協力した飲食店等に協力金を支給する。 ②③ ・協力金@760,000万円×62事業所＝47,120千円 ・事業に係る事務費 会計年度任用職員報酬175千円 会計年度任用職員社会保険料等1千円 会計年度任用職員通勤手当3千円 郵便料27千円 振込手数料6千円 ④令和3年1月20日～同年2月7日の全ての期間において、朝5時～夜8時までの時間帯に営業時間を短縮又は休業した飲食店及び遊技施設 ※県補助あり	産業振興課	47,332	4,733	地域経済支援	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、長崎県の要請に協力した飲食店に協力金を支給し、感染拡大防止に寄与した。
34	飲食関連事業者等支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売り上げが減少した事業者に支援金を支給する。 ②③ ・支援金@20万円×80事業所＝16,000千円 ・事業に係る事務費 会計年度任用職員報酬462千円 会計年度任用職員時間外手当1千円 会計年度任用職員社会保険料等80千円 会計年度任用職員通勤手当4千円 消耗品費30千円 郵便料7千円 振込手数料9千円 ④A. 時短営業を実施した県内の飲食店と直接・間接の取引があること。 B. 県内における不要不急の外出・移動自粛による直接的な影響を受けたこと。 上記ABにより本年1月又は2月の売上が対前年比▲50%以上減少した事業者 ※県補助あり	産業振興課	16,593	8,193	地域経済支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、営業時間短縮や休業を行った飲食店に関連する事業者に対し、支援金を給付することで、事業継続の下支えに寄与した。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
35	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、午前中開所にかかる経費及び保護者の利用料減免にかかる経費を補助し、子育て環境の充実を図る。 ②放課後児童クラブへの委託料に加算。 ③開所経費分162千円 保護者利用料減免分537千円 ④放課後児童クラブ ※国・県補助あり	住民福祉課	699	233	住民生活支援	・緊急事態宣言に伴う小学校の一斉臨時休校の際、学童施設を午前中開所したことで、保護者の負担及び児童の不安の軽減を図ることができた。 ・利用料の減免制度を設けたことで、自粛登園の協力が得られることができ、コロナの感染拡大防止を図ることができた。
36	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、マスクや消毒液、体温計等の保健衛生用品等を購入し学校へ配布する。 ②保健衛生用品等の購入 ③非接触型体温計@15,180円×4校×2本=121千円 ・透明マスク@78.1円×1250枚=98千円 ・保健衛生用品等(4校分)185千円 ④小中学生、学校関係者 ※県補助あり	教育委員会	404	220	感染拡大防止	消毒液が不足している中、業務用消毒液を一括購入できたことにより、学校の感染症対策が図られ、児童生徒の安心・安全に寄与した。
37	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校の教育活動再開等に際して、校内における換気の徹底及び接触を回避し、児童生徒・教職員等の感染拡大対策として、空気清浄器、消毒噴霧器、体温計の購入及び更衣室換気扇設置、手洗い場を自動水洗とする施設修繕並びに秋以降に使用する保健衛生用品を購入する。 ②保健衛生用品等の購入及び施設の修繕費 ③ ・空気清浄器@79,310円×7台= 555千円 ・アルコール噴霧器@17,820円×3台=53千円 ・換気扇設置(川棚小学校)189千円、(小串小学校)163千円 ・自動水栓器具@23,100円×112台=2,587千円 ・消毒噴霧器@1,815円×75台=136千円 ・アルコール噴霧器@17,820円×2台=36千円 ・非接触型体温計@6,325円×52本=329千円 ・消毒液・清掃品等 川小265千円、石木小384千円、小串小153千円 川棚中167千円 ④小中学生、学校関係者 ※県補助あり	教育委員会	5,017	2,517	感染拡大防止	アルコール消毒液やパーティション等の感染症対策だけでなく、学校再開に伴い、授業や学校生活を滞りなく運営するために学校裁量で必要備品を整備できるようにしたことで、各校の感染状況に応じた対策をしながら学校運営が可能となった。 特に手洗い時の感染リスクの低減を図るため、手洗い場に自動水栓器具を設置し、日常的に児童生徒が自ら感染を予防する環境を整備した。
38	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休業期間中の学校給食における事業者すでに発注されていた食材に係る違約金 ②休業期間中の給食費違約金 ③牛乳@17.45円×13,775本=240千円 ④長崎県学校給食会 ※県補助あり	教育委員会	240	60	住民生活支援	全国一斉の臨時休業に伴う給食停止により、学校給食用として納入している業者の廃業防止及び再開後の安定的な納入を実施するための支援ができた。

No	事業の名称	実施計画・目標 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（対象者、対象施設等）	所管課	事業費	交付金充当額	事業分類	効果・検証
39	公立学校情報機器整備費補助金	<p>（学校からの遠隔学習機能の強化事業）</p> <p>①学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりを円滑にするため学校側で教師が使うカメラやマイクなど、教師用PCに取付け、遠隔授業に対応する機器に整備する。</p> <p>②遠隔通信機器の購入費</p> <p>③WEBカメラ・ヘッドセット購入費@3,817円×9組×4校=137千円</p> <p>④小中学生、学校関係者</p> <p>※県補助あり</p>	教育委員会	137	69	感染拡大防止	<p>学校の臨時休業時に児童生徒の学びを止めないためGIGAスクール構想の1人1台端末を活用しオンライン学習を実施するための教員が使用する校務用端末に設置するWEBカメラとヘッドセットを整備した。</p>